事例No.	1748
公表年度	R4
団体の属性	指定都市
団体名	福岡県北九州市

事例区分	公営企業

タグ	・（公営企業）水道事業 ・歳入確保 ・新たな政策手法の確立・活用

事例種類	その他

事例内容・タイトル

大口使用者特割制度（個別受給給水契約）

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【福岡県北九州市】
大口使用者特割制度（個別需給給水契約）

その他　水道事業

福岡県北九州市上下水道局総務経営部経営企画課

取組の概要

一定の条件の下で、「基準水量」を超えて使用した水道水を安価な単価で提供する「大口使用者特割制度※」を導入した。　※個別需給給水契約を必須とする。

◆背景

- 逓増制料金の負担感による地下水転換等の水道離れが進む中、厳しくなる経営環境に対応し、収益を確保していくため、水需要の喚起や水道離れの抑制、地下水利用者の水道への回帰等を図る必要があった。
- これら課題に対応するため、基本計画検討委員会の提言（平成19年1月）を踏まえ、逓増度の緩和を含む料金改定と併せて、「大口使用者特割制度」の導入を検討することとした。

◆具体的内容

- 基準水量を超えた使用水量分について、安価な従量料金を設定した（通常:310円/m³（税抜）→ 適用後: 160円/ m³（税抜））。

◆効果

- 令和3年度末時点で68件（67事業所）が契約しており、地下水へ切り替えた20事業所のうち、6事業所が水道へ回帰した。
- 導入後に地下水へ切り替えた大口の使用者はなく、水道離れの抑制に効果があったと考えられる。
- 水道への回帰や制度適用後の負担感軽減により、水の利用促進が図られた。

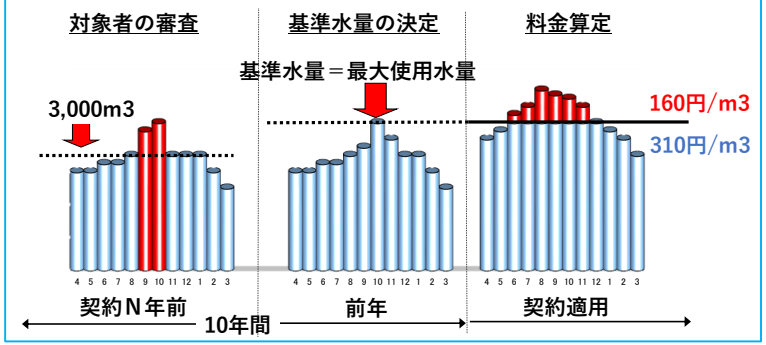
取組のポイント

- 大口使用者へのヒアリング等を実施し、使用者の声を価格設定の参考とした。
- 導入後、地下水設備の更新費用や地下水切替に伴う設備投資などとの比較を行うため、大口使用者への個別訪問を実施した。

公営企業情報

- 行政区域内人口　972,433人（令和4年3月31日時点）
- 行政区域内面積　494.74km²（令和4年3月31日時点）
- 給水人口　968,095人　（令和3年度決算）

基準水量のイメージ



取組のスケジュール

- 平成18年度　基本計画検討委員会提言。
- 平成20年度　12月市議会・条例一部改定の議案の承認。
- 平成21年度　大口使用者特割制度導入。

今後の展望

- 今後、料金収入の減少や施設・設備の更新の増加が予測され、経営環境がより厳しくなることが見込まれ、更なる増収対策が必要となることから、その一端を担う制度と考える。
- 今後も制度活用の拡大に向け、現状把握と営業活動を実施していく。